

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和50年12月 1日
(第76期) 至 昭和51年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和52年2月28日現在

会社名 芦 森 工 業 株 式 有 限 公 司



英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 鳥 居 慶 太 郎



本店の所在の場所

大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 大阪(271)7191

連絡者 常務取締役 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

芦森工業株式会社東京支店

電話番号 東京(551)5171~5175

連絡者 取締役
東京支店長 中 原 俊 光

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
芦森工業株式会社東京支店	東京都中央区八丁堀1丁目2番9号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 10 年 12 月 27 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 41 年 6 月	200,000 円	1,000,000 円	有償・株主割当(1:0.25)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000 株	20,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000 株	50 円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り 持株数 6.800 株

区 分	政府及び地方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	— 人	11	15	120	1 (1)	2,794	2,941
所有株式数 (1)	— 株	3,996,500	82,532	8,698,039	3,000 (3,000)	7,219,929	20,000,000
発行済株式総数に 対する (1) の割合	— %	19.98	0.41	43.49	0.02 (0.02)	36.10	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (人)	2	2	14	8	153	310	2,092	360	2,941
所有株式数 (株)	7,375,000	1,200,000	3,208,500	497,800	2,295,300	1,819,475	3,555,211	48,714	20,000,000
株主総数に対する (%) の 割 合	0.07%	0.07	0.48	0.27	5.20	10.54	71.13	12.24	100
発行済株式総数に 対する (%) の 割 合	36.88%	6.00	16.04	2.49	11.48	9.10	17.77	0.24	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2の8	6,375千株	31.88%
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	1,000	5.00
株式会社 三菱銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	700	3.50
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1の5	500	2.50
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2の16	414	2.07
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5の22	400	2.00
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4の10	350	1.75
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀上通2の5	304	1.52
株式会社 大和銀行	大阪市東区備後町2の21	250	1.25
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2の2	250	1.25
合 計		10,543	52.72

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 7 3 期	第 7 4 期	回 次	第 7 5 期	第 7 6 期
決 算 年 月	4 9. 5	4 9. 1 1	決 算 年 月	5 0. 1 1	5 1. 1 1
1株当たり配当額	2.5 0 円	2.5 0	1株当たり配当額	4.0 0 円	4.0 0
1株当たり 税引後当期利益	5.6 1 円	5.0 8	1株当たり当期純利益		
			1株当たり当期利益	4.6 4 円	3.1 7
1株当たり純資産額	8 4.0 7 円	8 6.1 5	1株当たり純資産額	8 7.8 5 円	8 6.7 1
配 当 性 向	4 4.6 %	4 9.2	配 当 性 向	8 6.2 %	1 2 6.4

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間 の事業年度 別最高・最 低株価	回次	第73期		第74期		第75期		第76期	
	決算年月	49. 5		49. 11		50. 11		51. 11	
	最高	175円		170		150		161	
	最低	108円		85		98		88	
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 最低株価及び 株式売買高	月別	51. 6	7	8	9	10	11		
	最高	118円	128	110	110	161	130		
	最低	107円	113	105	106	110	105		
	売買高	19千株	49	18	6	1,604	107		

(注) 最高最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所における市場相場及び出来高による。

7. 役員の時歴及び所有株式

(昭和52年2月28日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	鳥 居 慶 太 郎 大正 8 年 1 0 月 8 日生 [住所]	昭和10年3月大阪商大高商部卒、昭和21年2月東洋紡績より当社へ入社、販売部長、東京支店長を経て、昭和34年3月参与、昭和36年1月取締役、昭和39年1月常務取締役、昭和46年1月専務取締役、昭和48年7月取締役社長。	千株 40
(常務取締役) (営業業務部、販売第1部、第2部、第3部貿易部担当)	芦 森 茂 夫 大正 8 年 8 月 1 1 日生 [住所]	昭和16年12月京都帝国大学卒、昭和22年1月当社へ入社、販売第1部長を経て、昭和38年1月参与、昭和39年1月取締役、昭和46年1月常務取締役。	75
常務取締役 (総務部担当) (コンピュータ室長) (経理部長事務取扱)	延 藤 禎 佑 大正 6 年 7 月 1 日生 [住所]	昭和15年3月同志社専門卒、昭和22年7月竹村商事入社、昭和27年11月同社の合併により当社へ入社、経理部長を経て昭和42年7月取締役、昭和48年1月常務取締役。	10
常務取締役 (研究部長) (大阪工場長) (第2製造部長) (事務取扱)	伊 藤 和 夫 大正 7 年 1 月 1 2 日生 [住所]	昭和14年3月名古屋高工卒、昭和40年8月東洋紡績より当社へ出向、工務部長を経て昭和42年7月東洋紡績退社と同時に当社取締役、昭和48年1月常務取締役。	20
取締役 (企画室長)	片 岡 武 正 大正 7 年 5 月 6 日生 [住所]	昭和14年3月和歌山高商卒、昭和40年4月東洋紡績より当社へ入社、輸出部長を経て昭和42年7月参与、昭和44年1月取締役。	5
取締役 (東京支店長)	中 原 俊 光 大正10年 7 月 2 日生 [住所]	昭和19年9月慶応義塾大学卒、昭和22年5月当社へ入社、昭和44年1月参与、同月東京支店長、昭和46年1月取締役。	5
取締役 (総務部長)	東 山 清 大正10年 7 月 1 日生 [住所]	昭和22年9月京都帝国大学卒、昭和50年1月東洋紡績退社と同時に当社取締役。	10
取締役 (販売第3部長) (兼貿易部長)	小 池 作 磨 大正14年 3 月 2 1 日生 [住所]	昭和21年9月関西学院大学卒、昭和22年12月当社へ入社、販売第3部長、貿易部長兼務を経て、昭和50年1月参与、昭和52年2月取締役。	2

監査役	周 防 正 士 大正 8 年 7 月 9 日生 [REDACTED]	昭和19年9月京都帝国大学卒、昭和23年3月当社へ入社、昭和42年7月人事部長、昭和44年1月参与、昭和46年1月取締役、昭和50年1月監査役。	5
監査役	北 村 幸 大正 6 年 2 月 3 日生 [REDACTED]	昭和14年3月小樽高商卒、昭和14年3月呉羽紡績入社、昭和41年4月合併により東洋紡績入社、昭和44年6月事業部長、昭和46年2月参与、昭和48年6月取締役、昭和49年1月当社監査役、昭和51年7月東洋紡績常務取締役。	-
合 計	10名		172

(注) 取締役相談役 木田経吉は昭和52年2月25日退任した。

8. 従業員 の 状 況

区 分	管理職・専門職・事務作業職		一 般 職		総計及び総平均
	男 子	女 子	男 子	女 子	
従 業 員 数	255人	116	2	103	476
平 均 年 令	35年4箇月	33.3	19.0	18.3	31.1
平 均 勤 続 年 数	13年9箇月	8.2	0.6	1.7	9.8
平 均 給 与 月 額	172,028円	89,543	72,980	63,919	128,117

- (注) 1. 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み、賞与は含まない。
2. 従業員数には嘱託及び臨時従業員46名を含んでいない。
3. 労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に附随する事業

(2) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行い、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させて需要にこたえている。

当期の主要品目別販売実績のウェイトを示すと次の通りである。

生 産 品 目	金 額	比 率
ホ ー ス	2,176,867 円	29.1 %
織 物	2,564,541	34.3
ロ ー プ	911,649	12.2
組 紐	459,954	6.1
原 材 料	948,366	12.7
そ の 他	418,204	5.6
合 計	7,479,581	100.0

(注) (1) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約 29 % 含んでいる。

(2) 販売金額と損益計算書売上高との差額 221,176 円は割戻し高である。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期は全般的にゆるやかな景気回復の過程の中で業績面での企業間格差が目立つ情勢であったが、当社はシートベルトの繁忙が一段落して前期比10%の売上減少になったほかは、全般的に回復基調となり、総売上高は7,258百万円と、前期比10%の増加となった。利益面では販売競争の激化により売上利益率が若干低下したものの94百万円の経常利益を計上することができ、更に若干の特別利益を加えたが、法人税、地方税の負担が大きく結局当期利益は前期比32%減の63百万円に止まった。

2. 生 産 能 力

生 産 品 目	設 備 機 械	自 昭和49年12月 1日 至 昭和50年11月30日		自 昭和50年12月 1日 至 昭和51年11月30日	
		台 数	生 産 能 力 (月 産)	台 数	生 産 能 力 (月 産)
ホ ー ス	ゴ ム 加 工 設 備	7 セット	420,440 m	6 セット	383,200 m
	ホ ー ス 織 機	61 台	25,600 kg	-	27,240 kg
	環 状 織 機	46 台		48 台	
織 物	細 巾 織 機	80 台	36,580 kg	76 台	35,900 kg
	熱 処 理 機	2 セット	(12,000)	2 セット	(12,000)
ロ ー プ	巻 打 式 製 綱 機	6 セット		6 セット	
	ロ ー プ セ ッ ト 機	5 セット	90,000 kg	5 セット	87,000 kg
	ク ロ ス ロ ー プ 機	7 台		4 台	
組 紐	製 紐 機	283 台		283 台	
	撚 糸 機	15 台	10,100 kg	13 台	10,100 kg
	ス ピ ン ナ ー	8 台	(170,000)	5 台	(106,000)
合 計			420,440 m		383,200 m
			162,280 kg		160,240 kg
			(182,000)		(118,000)

第 7 5 期

(注) 1. 生産能力算出方法。

標準出来高数量×設備台数×7.75時間×22日
(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び撚糸機)の能力を示したものである。

第 7 6 期

(注) 1. 前期に同じ

2. 前期に同じ

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績

(単位 円)

品 目	自 昭和49年12月 1日 至 昭和50年11月30日		自 昭和50年12月 1日 至 昭和51年11月30日	
	生産金額	稼働率	生産金額	稼働率
ホ ー ス	1,441,478 (120,123)	53.5%	1,431,833 (119,319)	65.7%
織 物	1,598,732 (133,228)	64.4	1,502,706 (125,226)	63.0
ロ ー プ	476,973 (39,748)	56.4	445,385 (37,115)	57.2
組 紐	62,311 (5,192)	45.1	69,647 (5,804)	57.6
合 計	3,579,494 (298,291)	—	3,449,571 (287,464)	—

- (注) 1. 括弧内の数字は月平均を示す。
 2. 生産金額は製造原価をもって表示した。
 3. 稼働率は生産能力に対する生産実績の比率である。
 4. 生産金額のほか、商品仕入高は9頁の通りである。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫の状況

(単位 kg)

品 目	前々期 繰越量	自 昭和49年12月 1日 至 昭和50年11月30日		当期末 在庫量	自 昭和50年12月 1日 至 昭和51年11月30日		当期末 在庫量
		入手量	使用量		入手量	使用量	
綿 糸	3,622	59,554	60,769 (47,692)	2,407	97,178	97,782 (76,043)	1,803
合 織 糸	61,782	2,492,109	2,522,660 (1,274,215)	31,231	2,870,770	2,891,430 (1,569,158)	10,571
ラテックス	10,260	436,450	435,960	10,750	458,450	457,920	11,280

(注) 括弧内の数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	50. 5	8	11	51. 2	5	8	11
綿 糸 20番単糸	kg	487	490	510	516	618	672	707
ナイロン 1260D	"	775	775	600	600	600	600	600
テトロン 250D	"	775	775	775	775	775	775	775
サラン 500D無色	"	690	680	680	680	680	680	680
ビニロン 20番単糸	"	803	803	682	682	682	682	682
ラテックス	"	217	200	209	209	208	236	252

(注) 上記価格は前期及び当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

最近の仕入実績

(単位 円)

品 目	自 昭和49年12月 1日 至 昭和50年11月30日		自 昭和50年12月 1日 至 昭和51年11月30日	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
織 物	523,016 (43,585)	44.1%	737,591 (61,466)	41.8%
ロ ー プ	316,794 (26,400)	26.7	403,521 (33,626)	22.9
組 紐	162,316 (13,526)	13.7	252,790 (21,066)	14.3
そ の 他	184,647 (15,887)	15.5	370,859 (30,905)	21.0
合 計	1,186,773 (98,898)	100	1,764,761 (147,063)	100

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は輸出品を除いては受注生産を行っていない。

輸出受注状況

(単位 箱)

摘 要	自 昭和49年12月 1日 至 昭和50年11月30日	自 昭和50年12月 1日 至 昭和51年11月30日
前 期 末 残 高	31,158	119,448
受 注 高	574,587	695,762
出 荷 高	486,297	699,080
当 期 末 残 高	119,448	116,130

- (注) 1. 受注期末残高116,130箱の納期は昭和51年12月中66,000箱、昭和52年1月中37,355箱、2月中12,775箱
2. 数量についても各品目とも、表示することが困難であるため、金額のみを示した。

(2) 生産計画

品 目	単 位	昭51.12 ～昭52. 2	昭52. 3 ～昭52. 5	合 計
ホ ー ス	m	799,520	880,780	1,680,300
織 物	kg	57,843	71,127	128,970
ロ ー プ	kg	145,000	166,000	311,000
組 紐	kg	18,140	19,140	37,280
合 計	kg	220,983	256,267	477,250
	m	799,520	880,780	1,680,300

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては殆んど特定店を通じて販売している。輸出は輸出商社を通じて行うものと、直接輸出とを併行して行っており、その割合はほぼ同額である。

(2) 最近の販売実績

(単位 円)

区 分	品 目	自 昭和49年12月 1日 至 昭和50年11月30日			自 昭和50年12月 1日 至 昭和51年11月30日		
		金 額	月 平 均 額	比 率	金 額	月 平 均 額	比 率
内 需	ホース	1,881,776	156,815	27.7%	1,895,031	157,919	25.3%
	織物	2,342,251	195,188	34.5	2,391,845	199,320	32.0
	ロープ	892,375	74,365	13.1	867,883	72,324	11.6
	組紐	345,816	28,818	5.1	453,967	37,831	6.0
	原材料	751,883	62,657	11.1	948,366	79,031	12.7
	その他	85,694	7,141	1.3	223,409	18,617	3.0
	計	6,299,795	524,984	92.8	6,780,501	565,042	90.6
輸 出	ホース	213,363	17,780	3.2	281,836	23,486	3.8
	織物	144,416	12,035	2.1	172,696	14,391	2.3
	ロープ	15,535	1,295	0.2	43,766	3,647	0.6
	組紐	5,254	438	0.1	5,987	499	0.1
	その他	107,729	8,977	1.6	194,795	16,233	2.6
	計	486,297	40,525	7.2	699,080	58,256	9.4
合 計		6,786,092	565,509	100	7,479,581	623,298	100

- (注) 1. 販売数量については、各品目とも多種多様であり、一括表示するのは困難であるため金額のみを示した。
2. 販売金額と損益計算書売上高との差額、前期206,094円、当期221,176円は割戻高である。
3. 内需販売高のうち「原材料」は、下請工場に売却したものである。

(3) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品名	単位	50.5	8	11	51.2	5	8	11
全合繊ホース(ダイヤ) 40%	本	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700
全合繊ホース(ダイヤ) 65%	本	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300
シートベルト 2点式	セット	900	900	900	900	900	900	900
綿スピンドルテープ 13%	反	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
スーパースピンドルテープ 13%	反	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570
合 織 重 布 92cm	m	440	440	440	440	440	440	440
綿 ロ ー プ 13%	巻	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400
ナイロンロープ 6%	m	22	24	24	24	24	24	24
ビニロンロープ(クレナ) 6%	m	20	21	21	21	21	21	21
スピンドルバンド 8×8	玉	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330
ゴ ム 紐 8コール	反	235	235	235	235	235	235	235

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備の概要

区 分	本 店	東 京 支 店	大 阪 工 場	篠 山 工 場	合 計
土 地	4,546㎡ (1,201㎡) 41,855㎡	2,227 14,078	72,284 10,309	20,553 330	99,610 (1,201) 66,572
建 物	2,850㎡ 37,372㎡	1,902 27,907	33,965 275,004	5,151 12,175	43,868 352,458
構 築 物	396㎡	591	44,510	1,586	47,083
機械及び装置	- ㎡	-	390,375	61,594	451,969
車輛運搬具	619㎡	205	3,697	520	5,035
工具器具備品	1,609㎡	1,265	39,108	1,152	43,134
合 計	81,845㎡	44,046	763,003	77,357	966,251
従 業 員 数	76人	25	300	75	476
生 産 品 目	-	-	ロ ー プ 織 物 ホ ー ス	織 物 組 紐	

- (注) 1. 括弧に内書の数字は借用のものを示す。
 2. 上記のうち一部貸与しているものについては、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。
 3. 従業員数には嘱託及び臨時従業員46名を含んでいない。

(2) 主要機械設備

事業場名	製 綱 機	細 巾 織 機	製 紐 機	捻 糸 機	熟 処 理 機	ロ ー プ セ ッ ト 機	ロ ー プ 試 験 機	シートベルト 試 験 機	ホ ー ス 加 工 機	環 状 織 機	クロス ロ ー プ 機
大阪工場	巻打式6セット	-台	-台	1,014 8台	1セット	4セット	3セット	1セット	6セット	45台	4台
篠山工場	-	76	283	500 5	1	1	-	-	-	3	-
合 計	6	76	283	1,514 13	2	5	3	1	6	48	4

- (注) 1. 主要な生産品能力は7頁に示した通りである。
 2. 上記のほか、休止中の機械は下記の通りである。

製 紐 機	59台	細 巾 織 機	10台
捻 糸 機	1台	環 状 織 機	2台

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業場所	設備の内容	着手年月	完成予定 年 月	予算金額	支払済金額	資金調達の方法
大阪工場	射出成形機 増設 (2号機)	51.10	52. 1	25,500 ^千	8,223 ^千	自己資金
同 上	シートベルト工場拡充	51.11	52. 3	30,000	3,505	同 上

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該当事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財 務 諸 表 作 成 規 準

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2. 公 認 会 計 士 の 監 査 証 明 に 関 す る 事 項

当社の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

芦 森 工 業 株 式 会 社

取締役社長 鳥 居 慶 太 郎 殿

昭和 5 2 年 2 月 25 日

新 和 監 査 法 人



関与社員 公認会計士

西 野 信 一

西 野 信 男



新和監査法人大阪事務所

大阪市北区小深町 3 番地の 1 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和 50 年 12 月 1 日から昭和 51 年 11 月 30 日までの第 76 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は上記の財務諸表が芦森工業株式会社の昭和 51 年 11 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(I) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 冊)

科 目	資 産 の 部			部		
	昭和50年11月30日現在			昭和51年11月30日現在		
	金	額	比率 (%)	金	額	比率 (%)
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,455,584			1,569,763	
2. 受取手形(注1)		809,005			1,020,088	
3. 売掛金		808,180			815,305	
4. 有価証券		4,647			35,599	
5. 製品及び商品(注2)		714,351			623,409	
6. 原材料		33,235			45,593	
7. 仕掛品		433,745			432,325	
8. 前払費用		25,584			27,657	
9. 未収入金		70,280			35,369	
10. その他		15,319			13,974	
流動資産合計		4,369,930			4,619,082	
同上貸倒引当金		△42,000			△42,200	
差引流動資産合計		4,327,930	75.31		4,576,882	76.72
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物(注3)	750,799			751,661		
減価償却引当金	△374,238	376,561		△399,203	352,458	
(2) 構築物	83,789			86,112		
減価償却引当金	△35,025	48,764		△39,029	47,083	
(3) 機械及び装置	1,356,086			1,346,412		
減価償却引当金	△891,251	464,835		△894,443	451,969	
(4) 車両運搬具	27,117			26,459		
減価償却引当金	△19,139	7,978		△21,424	5,035	
(5) 工具器具備品	138,408			153,146		
減価償却引当金	△101,882	36,526		△110,012	43,134	
(6) 土地(注3)		66,572			66,572	
(7) 建設仮勘定		32,392			30,059	
有形固定資産合計		1,033,628			996,310	
2. 無形固定資産						
(1) 工業所有権		155			109	
(2) 施設利用権		18,416			17,190	
無形固定資産合計		18,571			17,299	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		168,219			191,058	
(2) 関係会社株式		30,750			32,500	
(3) 関係会社出資金		6,015			-	
(4) 長期貸付金		8,230			-	
(5) 従業員に対する長期貸付金		78,960			76,947	

(6) 関係会社 長期貸付金	32,990		24,700	
(7) 長期前払費用	5,205		4,154	
(8) その他	36,403		46,168	
投資合計	366,772		375,527	
固定資産合計	1,418,971	24.69	1,389,136	23.28
資産合計	5,746,901	100	5,966,018	100

科 目	昭和50年11月30日現在		昭和51年11月30日現在	
	金 額		金 額	
	比率(%)		比率(%)	
1. 流動負債				
1. 支払手形	1,209,729		1,342,475	
2. 設備関係支払手形	45,312		52,873	
3. 買掛金	210,744		331,018	
4. 短期借入金(一部担保付)	1,520,000		1,520,000	
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)	91,147		80,157	
6. 未払金	126,020		136,482	
7. 未払費用	31,687		34,313	
8. 前受金	6,577		825	
9. 預り金	19,047		20,448	
10. 従業員預り金	185,467		190,934	
11. 法人税等引当金	3,000		37,945	
12. 事業税引当金	5,000		13,525	
13. 賞与引当金	129,000		134,000	
14. 販売奨励引当金	4,872		7,987	
流動負債合計	3,587,602	62.43	3,902,982	65.42
II 固定負債				
1. 長期借入金(担保付)	196,702		116,545	
2. 退職給与引当金	170,191		179,185	
固定負債合計	366,893	6.38	295,730	4.96
III 特定引当金				
価格変動準備金	35,500		33,100	
特定引当金合計	35,500	0.62	33,100	0.55
負債合計	3,989,995	69.43	4,231,812	70.93

資 本 の 部						
科 目	昭和50年11月30日現在			昭和51年11月30日現在		
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
I 資 本 金 (注4)		1,000,000	17.40		1,000,000	16.76
II 資 本 準 備 金		60,237	1.05		60,237	1.01
III 利 益 準 備 金		173,300	3.01		181,300	3.04
IV その他剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 退 職 積 立 金	79,400			79,400		
(2) 配当準備積立金	100,000			100,000		
(3) 発明奨励積立金	1,000			1,000		
(4) 別 途 積 立 金	187,000	367,400		187,000	367,400	
2. 当期末処分利益金		155,969			125,269	
その他の剰余金合計		523,369	9.11		492,669	8.26
資 本 合 計		1,756,906	30.57		1,734,206	29.07
負債及び資本合計		5,746,901	100		5,966,018	100

第 7 5 期

(注) 1.(イ)この他受取手形割引高1,186,692円がある。
 (ロ)受取手形のうち110,725円を農林中央金庫の
 短期借入金100,000円の担保に供している。

2.商品が多品種にわたり製品と同一のものがあり、
 その分別管理が困難であるので「製品及び商品」
 として一括表示してある。

3.(イ)箕面社宅、高槻社宅及び法隆寺社宅の土地、建
 物(帳簿価額22,595円)は勤労者住宅協会よ
 りの長期借入金11,649円の担保に供している。
 (ロ)本店の土地、建物(帳簿価額22,870円)及び
 大阪工場の土地、建物(帳簿価額292,793円)
 は日本生命保険相互会社及び住友銀行ほか4行
 の長期借入金276,200円の担保に供している。

4.発行する株式の総数 80,000,000株
 発行済株式の総数 20,000,000株

(1) 下記会社の銀行借入金及び手形債務に対して連帯保
 証を行っている。

小島織物株式会社 49,200円
 アシモリセイ株式会社ほか3社 24,250円

(2) 外貨建ての短期金銭債権及び短期金銭債務は決算日
 の為替相場で評価した。

第 7 6 期

(注) 1.(イ)この他受取手形割引高1,036,429円がある。
 (ロ)受取手形のうち100,250円を農林中央金庫の
 短期借入金100,000円の担保に供している。

2.前期に同じ。

3.(イ)箕面社宅、高槻社宅及び法隆寺社宅の土地、建
 物(帳簿価額22,570円)は勤労者住宅協会よ
 りの長期借入金10,802円の担保に供している。
 (ロ)本店の土地、建物(帳簿価額31,935円)及び
 大阪工場の土地、建物(帳簿価額274,298円)
 は日本生命保険相互会社及び住友銀行ほか3行
 の長期借入金185,900円の担保に供している。

4.前期に同じ

(1) 下記会社の銀行借入金及び手形債務に対して連帯保
 証を行っている。

小島織物株式会社 35,600円
 ジェット商事株式会社 2,000円

(2) 前期に同じ

(2) 損 益 計 算 書

(単位 円)

科 目	第75期 (自昭和49年12月1日 至昭和50年11月30日)			第76期 (自昭和50年12月1日 至昭和51年11月30日)		
	金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
I 売 上 高						
製 品 及 び 商 品	5,828,115			6,310,039		
原 材 料	751,883	6,579,998	100	948,366	7,258,405	100
II 売 上 原 価						
1. 製品及び商品期首たな卸高	852,145			714,351		
2. 当期製品製造原価	3,579,494			3,449,571		
3. 商 品 仕 入 高	1,186,773			1,764,761		
4. 原材料等売却原価	746,676			940,971		
5. 原 価 差 額	△43,395			△52,619		
合 計	6,321,693			6,817,035		
6. 自家消費高等	18,465			9,651		
7. 製品及び商品期末たな卸高	714,351	5,588,877	84.94	623,409	6,183,975	85.20
売 上 総 利 益		991,121	15.06		1,074,430	14.80
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 送 費	84,847			101,315		
2. 広 告 宣 伝 費	7,191			8,793		
3. 手 数 料	7,456			7,768		
4. 試 験 研 究 費	13,111			14,588		
5. 貸倒引当金繰入額	10,200			680		
6. 役 員 報 酬	45,500			50,220		
7. 給 料 賃 金 手 当	284,212			305,449		
8. 賞与引当金繰入額	101,574			106,739		
9. 退職給与引当金繰入額	3,504			16,820		
10. 福 利 費	41,755			45,630		
11. 交 際 費	14,672			15,465		
12. 旅 費 交 通 費	30,443			34,635		
13. 通 信 費	14,345			17,404		
14. 事務用消耗品費	8,011			7,954		
15. 租 税 公 課(注1)	15,913			18,303		
16. 事業税引当額	5,000			16,500		
17. 減 価 償 却 費	19,416			21,183		
18. 賃 借 料	19,932			18,317		
19. 雑 費	40,657			44,279		
20. そ の 他	16,382	784,121	11.92	16,719	868,761	11.97
営 業 利 益		207,000	3.14		205,669	2.83
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	73,948			75,460		
2. 受 取 配 当 金	11,822			12,311		
3. 有価証券売却益	-			21,264		
4. 雑 収 入	30,342	116,112	1.76	24,894	133,929	1.85

V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	290,928			239,883		
2. 雑損失	24,582	315,510	4.79	5,678	245,561	3.38
経常利益		7,602	0.11		94,037	1.30
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	49,479			37,148		
2. 固定資産売却益	25,936			6,114		
3. 前期法人税等引当額戻入	12,427	87,842	1.34	-	43,262	0.59
VII 特別損失						
1. 退職慰労金	6,000			-		
2. 過年度事業税	-	6,000	0.09	6,142	6,142	0.08
税引前当期純利益		89,444	1.36		131,157	1.81
価格変動準備金戻入額	5,600			2,400		
海外市場開拓準備金戻入額	804	6,404	0.10	-	2,400	0.03
税引前当期利益		95,848	1.46		133,557	1.84
法人税等引当額(注2)		3,000	0.05		52,500	0.72
過年度法人税等(注3)		-			17,757	0.25
当期利益		92,848	1.41		63,300	0.87
前期繰越利益		63,121			61,969	
当期末処分利益金		155,969			125,269	

(注) たな卸資産のたな卸方法及び評価基準

- (1) 製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用
- (2) 評価基準 総平均法による原価法

第 75 期

- (注) 1. 租税公課の主なものは固定資産税 9,225 円である。
2. 法人税及び住民税引当額を含む。

第 76 期

- (注) 1. 租税公課の主なものは固定資産税 11,247 円である。
2. 法人税及び住民税引当額を含む。
なお、受取利子・配当金にかかる源泉所得税は従来営業外費用に計上していたが、法人税の前払いと考えられるので当期より法人税等引当額に含めて計上することとした(当期計上額 12,656 円)。
3. 前期法人税及び住民税の追徴額である。

(付) 製造原価明細書

(単位 円)

科 目	第75期(自昭和49年12月1日 至昭和50年11月30日)		第76期(自昭和50年12月1日 至昭和51年11月30日)	
	金 額	比 率(%)	金 額	比 率(%)
I 原 材 料 費	2,101,336	58.05	1,938,036	55.71
II 労 務 費	676,714	18.70	677,098	19.46
III 経 費	841,574	23.25	863,863	24.83
当期製造総費用	3,619,624	100	3,478,997	100
期首仕掛品たな卸高	449,853		433,745	
合 計	4,069,477		3,912,742	
他勘定振替高(注)	56,238		30,846	
期末仕掛品たな卸高	433,745		432,325	
差引当期製造原価	3,579,494		3,449,571	

第 7 5 期

(注) 他勘定振替高の主なものは自家消費高54,170円である。

第 7 6 期

(注) 他勘定振替高の主なものは下記の通りである。

原 価 差 額	14,424円
自 家 消 費 高 他	16,422
計	30,846

原価計算の方法

等級別総合原価計算を採用している。

(3) 利益金処分計算書

(単位 円)

科 目	第75期 (昭和51年2月28日)	第76期 (昭和52年2月25日)
I 当期末処分利益金	155,969	125,269
II 利益金処分額		
利益準備金	8,000	8,000
配当金	80,000	80,000
役員賞与金	6,000	7,000
III 次期繰越利益金	61,969	30,269

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

株式	区分	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	投資有価証券	株 赤 尾	50円	360,000株	18,000円	18,000円	取得原価の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
		株 三 菱 銀 行	50	345,040	25,603	25,603	
		株 セ イ プ 織 維	50	166,320	8,203	8,203	
		株 東 洋 紡 績	50	164,400	21,068	21,068	
		株 三 和 銀 行	50	150,000	16,667	16,667	
		株 住 友 銀 行	50	145,600	10,687	10,687	
		株 大 和 銀 行	50	108,132	23,963	23,963	
		株 大 東 電 材	50	73,029	3,478	3,478	
		株 大 和 証 券	50	26,400	7,692	7,692	
		株 徳 陽 相 互 銀 行	50	10,000	2,671	2,671	
		株 山 一 証 券	50	10,000	3,334	3,334	
		株 第 一 中 央 汽 船	500	3,000	2,326	2,326	
		株 鈴木自動車工業		116,347	14,761	13,321	
		株 他 15 銘柄					
合 計				1,678,268	158,453	157,013	
公及社債・地方国債	区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	一時所有有価証券	割 引 金 融 債	23,000円	24,030円	24,030円	評価基準は株式に同じ	
		株 新日本製鉄 株 転換社債	10,000	11,569	11,569		
		小 計	33,000	35,599	35,599		
	投資有価証券	株 東京電力 株 社債	5,000	4,950	4,950		
合 計				38,000	40,549	40,549	
その他の有価証券	区分	種類	取得価額	貸借対照表計上額	摘要		
	投資有価証券	投資信託受益証券	28,395円	28,395円	評価基準は株式に同じ		
		貸付信託受益証券	700	700			
合 計				29,095	29,095		

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	750,799	4,640	3,778	751,661	399,203	352,458	
構築物	83,789	2,790	467	86,112	39,029	47,083	
機械及び装置	1,356,086	95,590	105,264	1,346,412	894,443	451,969	
車両運搬具	27,117	-	658	26,459	21,424	5,035	
工具器具備品	138,408	34,563	19,825	153,146	110,012	43,134	
土地	66,572	-	-	66,572	-	66,572	
建設仮勘定	32,392	136,835	139,168	30,059	-	30,059	
合 計	2,455,163	274,418	269,160	2,460,421	1,464,111	996,310	

- (注) 1. 機械及び装置の増加額の主なものは射出成形機関連設備 20,920 円、ニードル織機関連設備 17,061 円であり、減少額の主なものはホースゴム加工設備 7,233 円の除却分である。
2. 建設仮勘定の増加額の主なものは、シートベルト用金型 26,259 円、射出成形機関連設備 28,963 円、ニードル織機関連設備 6,859 円である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第 120 条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株	銘 柄	1株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金 額	株数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
式	アシオ織物(株)	円 500	株 5,500	円 2,750,000	円 2,750,000	株 500	円 250,000	株 -	円 -	株 6,000	円 3,000,000	円 3,000,000	
	ジェット商事(株)	500	20,000	10,000,000	10,000,000	-	-	-	-	20,000	10,000,000	10,000,000	
	アセリセイ(株)	500	36,000	18,000,000	18,000,000	3,000	1,500,000	-	-	39,000	19,500,000	19,500,000	
	計		61,500	30,750,000	30,750,000	3,500	1,750,000	-	-	65,000	32,500,000	32,500,000	

5. 関係会社出資金明細表

(単位 円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
遠州テープ(株)	1,600	-	1,600	-	昭和51年10月 当社の持分を同社代表取締役ほかに譲渡した。
北国細巾織物(株)	4,415	-	4,415	-	昭和51年5月 当社の持分を同社代表取締役に譲渡した。
合 計	6,015	-	6,015	-	

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期	北国細巾織物(有)	3,500	-	3,500	-	
長期	北国細巾織物(有)	6,200	-	6,200	-	
	アシモリセンイ(株)	24,790	-	90	24,700	無担保、返済期限 未定
	ジェット商事(株)	2,000	-	2,000	-	
	合 計	32,990	-	8,290	24,700	

7. 長期借入金明細表

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
住友銀行	(19,500) 32,000	-	19,500	(12,500) 12,500	設備資金	51.12~52.8 分割返済	不動産
大和銀行	(1,000) 1,000	-	1,000	-	-	-	-
東洋信託銀行	(15,000) 47,000	-	15,000	(12,000) 32,000	設備資金	51.12~54.8 分割返済	不動産
徳陽相互銀行	(10,800) 39,200	-	10,800	(10,800) 28,400	,	51.12~54.7 分割返済	,
東邦相互銀行	(20,000) 75,000	-	20,000	(20,000) 55,000	,	51.12~54.6 分割返済	,
日本生命 保険相互会社	(24,000) 82,000	-	24,000	(24,000) 58,000	,	51.12~54.5 分割返済	,
勤労者住宅協会	(847) 11,849	-	847	(857) 10,802	社宅 建設資金	51.12~69.6 分割返済	,
合 計	(91,147) 287,849	-	91,147	(80,157) 196,702			

(注) 1. 期首残高欄及び期末残高欄の括弧内の金額は総額の内1年以内に返済期限の到来する額を示し、その期末残高は貸借対照表の流動負債として計上している。

2. 今後3箇年における分割返済予定額は下記の通りである。

51/12~52/11	52/12~53/11	53/12~54/11
80,157円	67,667円	40,678円

8. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	芦森工業株式 会社普通株式					
			20,000千株	50円	1,000,000円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	ジェット商事株式会社が所有する当社株式は普通株式177株である。
資 本 の 額			1,000,000円				
準資本金組 の入額	資 本 組 入 額		摘 要				
	68,000円		昭和31年12月1日 30,000円、昭和35年6月1日 20,000円 昭和36年12月1日 18,000円の再評価積立金の資本組入を行なった。				

9. 資本剰余金明細表

資本準備金については、当期中において増減がないため、財務諸表規則第124条により記載を省略する。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額 (当期利益) (処分額)	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	173,300	8,000	-	181,300	
任 意 積 立 金					
退 職 積 立 金	79,400	-	-	79,400	
配 当 準 備 積 立 金	100,000	-	-	100,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	-	-	1,000	
別 途 積 立 金	187,000	-	-	187,000	
合 計	540,700	8,000	-	548,700	

11. 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計額	償却範囲額に対する 過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	751,661	27,174	399,203	352,458	53.11%	-	-
	構 築 物	86,112	4,301	39,029	47,083	45.32	-	-
	機 械 及 び 装 置	1,346,412	103,617	894,443	451,969	66.43	-	-
	車 輛 運 搬 具	26,459	2,905	21,424	5,035	80.97	-	-
	工 具 器 具 備 品	153,146	25,178	110,012	43,134	71.83	-	-
	合 計	2,363,790	163,175	1,464,111	899,679	61.94	-	-
無形 固定 資産	工 業 所 有 権	374	47	265	109	70.86	-	-
	施 設 利 用 権	25,335	1,520	8,145	17,190	32.15	-	-
	合 計	25,709	1,567	8,410	17,299	32.71	-	-
投資 等	長 期 前 払 費 用	6,349	1,235	2,195	4,154	34.57	-	-

(注) 有形、無形固定資産の減価償却は大蔵省令に基づく耐用年数によって行っており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

12. 引当金明細表

(単位 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		4 2,0 0 0	6 8 0	4 8 0	-	4 2,2 0 0	債権の回収不能に備えて、税法規定に基づく繰入限度相当額を計上している。
負債性引当金	賞 与 引 当 金	1 2 9,0 0 0	2 5 0,0 5 6	2 4 5,0 5 6	-	1 3 4,0 0 0	従業員の賞与に充てるため、支払予定額を計上している。
	販売奨励引当金	4,8 7 2	1 1 6,1 1 7	1 1 3,0 0 2	-	7,9 8 7	特約店に対する販売報償金に充てるため、契約に基づき計上している。
	事業税引当金	5,0 0 0	1 6,5 0 0	7,9 7 5	-	1 3,5 2 5	事業税の支払予定額を計上している。
	退職給与引当金	1 7 0,1 9 1	3 2,3 2 7	2 3,3 3 3	-	1 7 9,1 8 5	退職金規定による退職給与に充てるため税法規定に基づく要繰入額を期末退職給与引当金要支給額の半を限度として計上している。
特定引当金	価格変動準備金	3 5,5 0 0	-	-	(注) 2,4 0 0	3 3,1 0 0	たな卸資産の価格低落に備えて設定したものであり、税法基準に基づき計上している。
法人税等引当金		3,0 0 0	5 2,5 0 0	1 7,5 5 5	-	3 7,9 4 5	法人税・住民税の支払予定額を計上している。

(注) 税法の規定による取崩し額である。

(Ⅱ) 主な資産、負債及び収支の内容

1. 資 産

(1) 現金及び預金

(単位 円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	84,660	別 段 預 金	141
通 知 預 金	735,000	現 金	2,479
定 期 預 金	743,800		
普 通 預 金	3,683	合 計	1,569,763

(2) 受 取 手 形

(1) 相手先別内訳

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
特 約 店	特 約 店 他	318,941
直 売	三菱自動車工業㈱・鈴木自動車工業㈱ 富士重工業㈱・㈱デサント 他	202,808
特 定 店 他	大 協 ㈱・泉 ㈱ ㈱菊谷茂吉商店 他	498,339
合 計	1,020,088	

(四) 期日別内訳

(単位 冊)

期 日	金 額	摘 要
昭和 51 年 12 月	68,541	
昭和 52 年 1 月	83,970	
2 月	301,122	
3 月	446,168	
4 月	110,915	
5 月	9,372	
合 計	1,020,088	

(3) 売掛金

(イ) 相手先別

(単位 冊)

相 手 先	金 額	備 考
特約店 株式会社 赤尾 他	129,187	
直 売 三菱自動車工業株式会社・富士重工業株式会社 鈴木自動車工業株式会社・株式会社デサント 他	219,710	
輸出商社 安田通商株式会社 他	38,224	
特定店他 大協株式会社・泉株式会社 他	286,508	
下請工場 アシモリセンイ株式会社 他	141,676	
合 計	815,305	

(ロ) 回収状況

(単位 冊)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$
808,180	7,479,581	7,472,456	815,305	90.2%

(注) 当期発生高 7,479,581 冊と損益計算書売上高との差額 221,176 冊は割戻金である。

(ハ) 滞留状況

(単位 冊)

売掛金残高	1箇月以内	2箇月～3箇月	4箇月～5箇月	6箇月以上	滞留期間 $\frac{12 \times \frac{1}{2}(A+D)}{B}$
815,305	637,079	156,131	11,985	10,110	1.30 箇月
100%	78.1	19.2	1.5	1.2	

(4) たな卸資産明細表

(単位 円)

品 目	内 訳	金 額	備 考
製 品 及 び 商 品	ホ ー ス	3 0 6, 6 0 9	
	織 物	1 6 4, 7 1 4	
	ロ ー プ	9 2, 6 0 0	
	組 紐	4 5, 2 3 9	
	そ の 他	1 4, 2 4 7	
	合 計	6 2 3, 4 0 9	
原 材 料	綿 糸	1, 3 8 5	
	合 織 糸	8, 4 5 3	
	薬 品	9, 1 2 9	
	貯 蔵 品	2 5, 4 6 4	
	そ の 他	1, 1 6 2	
	合 計	4 5, 5 9 3	
仕 掛 品	大 阪 工 場	3 9 3, 2 0 9	ロープ、ホース、織物
	篠 山 工 場	3 9, 1 1 6	織物、組紐
	合 計	4 3 2, 3 2 5	

(5) 従業員に対する長期貸付金

7 6, 9 4 7 円は住宅購入資金として貸付けたものである。

2. 負 債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

相手先別

(単位 円)

相 手 先	昭51. 12	昭52. 1	2	3	4	合 計
原材料仕入関係 大阪合成品(株)・泉(株) 帝人(株)・日商岩井(株)他	143,970	187,958	156,976	67,733	-	556,637
商品仕入関係 宇内金属工業(株) 鈴木製綱(株)他	208,714	226,623	217,205	62,853	-	715,395
消耗材仕入関係 倉敷井商店(株)他	17,379	15,381	18,934	18,459	290	70,443
合 計	370,063	429,962	393,115	149,045	290	1,342,475
設備関係 宮本工業所 他	14,484	10,529	5,779	6,329	15,752	52,873
合 計	384,547	440,491	398,894	155,374	16,042	1,395,348

(2) 買掛金

相手先別

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
原材料仕入関係 日商岩井(株)・泉(株) 帝人商事(株)他	74,297	
商品仕入関係 鈴木製綱(株) 宇内金属工業(株)他	226,859	
消耗材仕入関係 三光商事(株)店 他	29,862	
合 計	331,018	

(3) 短期借入金

(単位 円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	用 途	担 保
三菱銀行	305,000	昭和52年1月	運転資金	なし
住友銀行	250,000	昭和51年12月	"	"
農林中央金庫	200,000	昭和52年2月	"	受取手形100,250円
三和銀行	130,000	昭和52年2月	"	なし
第一勧業銀行	100,000	昭和52年1月	"	"
千葉銀行	80,000	昭和52年1月	"	"
東邦相互銀行	80,000	昭和52年1月	"	"
大和銀行	70,000	昭和52年2月	"	"
太陽神戸銀行	70,000	昭和52年1月	"	"
東海銀行	70,000	昭和51年12月	"	"
徳陽相互銀行	50,000	昭和52年1月	"	"
岩手銀行	50,000	昭和52年2月	"	"
東洋信託銀行	35,000	昭和52年2月	"	"
東京銀行	30,000	昭和52年1月	"	"
合 計	1,520,000			

(4) 未 払 金

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
販 売 奨 励 金	9 1, 2 7 1	特約店に対する販売奨励金であって、当期末に確定したものを振り替えたものである。
設 備 関 係 未 払 金	2 1, 3 9 0	
そ の 他	2 3, 8 2 1	
合 計	1 3 6, 4 8 2	

(5) 従業員預り金

190,934 円は社内預金(利率月利6厘7毛)である。

(Ⅲ) 資金繰状況

資金実績並びに今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間 項 目		第 7 6 期 実 績					第 7 7 期 上 半 期 計 画		
		5/12~5/12	5/13~5/15	5/16~5/18	5/19~5/11	合 計	5/12~5/12	5/13~5/15	合 計
繰 越		1,456	1,364	1,475	1,275		1,570	1,323	
収 入 の 部	営 業 収 入	1,659	1,902	1,705	1,890	7,156	1,943	1,864	3,807
	借 入 金	2,915	1,585	1,520	1,520	7,540	1,550	1,520	3,070
	そ の 他 の 収 入	167	147	45	240	599	85	103	188
	合 計	4,741	3,634	3,270	3,650	15,295	3,578	3,487	7,065
支 出 の 部	商 品 及 び 原 材 料	1,115	1,242	1,180	1,237	4,774	1,332	1,340	2,672
	労 務 費	344	228	357	226	1,155	352	246	598
	経 費	220	235	230	220	905	240	243	483
	設 備 費	29	30	32	16	107	42	88	130
	借 入 金 返 済	2,940	1,608	1,542	1,541	7,631	1,533	1,541	3,074
	支 払 利 息	54	69	49	56	228	53	56	109
	税 金	39	14	-	34	87	80	14	94
	配 当 金	-	80	-	-	80	80	-	80
	そ の 他 の 支 払	92	17	80	25	214	113	45	158
合 計		4,833	3,523	3,470	3,355	15,181	3,825	3,573	7,398
差 引 残 高		1,364	1,475	1,275	1,570	1,570	1,323	1,237	1,237

(Ⅳ) そ の 他

特記事項なし

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	2 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 2 月 1 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券 100株券・500株券・1,000株券 10,000株券 但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。	中 間 配 当 基 準 日	5 月 3 1 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
			新 券 交 付	5 0 円
		株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 今 橋 3 丁 目 2 1 番 地 (郵 便 番 号 5 4 1) 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店 証 券 代 行 部
代 理 人	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 通 1 の 9 の 1 (郵 便 番 号 1 0 3) 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社			
取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 ・ 支 店 野 村 証 券 株 式 会 社 本 店 ・ 支 店			
公 告 掲 載 新 聞 名	「サンケイ」新聞 (大 阪)			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			